

第4回三重県新エネルギービジョン策定懇話会 議事要旨（未定稿）

日時：平成23年4月20日（水） 10：00～11：50

場所：JA三重健保会館 4階 中研修室

○三重県新エネルギービジョン（中間案）に係る意見募集結果について

（委員）個別の新エネルギー導入について、メリットや課題、導入促進策と目標に対する進捗との関連など、もう少し検証してはどうか。中間案では、定義、実績、課題という流れであるが、メリットについての記載がない。

中小規模水力発電などは、県民目線としてはどのようなものかイメージしにくいため、説明が必要ではないか。

（委員）各新エネルギーのメリットを含めた概略説明を、資料編だけではなく本編に加えることが出来ないか。

（委員）三重県らしさも含めて記載してはどうか。

（事務局）これまで議会を含めご意見をいただく中で、新エネルギーの導入実態を考慮して、オーバートークにならないよう、また、過度な期待を与えることがないようにとの意見があったことから、課題を前面に出すような形で取りまとめてきた。

各新エネルギーの紹介を本冊でも記載するよう検討する。

（委員）今回のビジョンでは、東日本大震災が発生する前にアンケートやパブリックコメントを実施したことをはじめの部分で記載しておく方がよい。

（事務局）時系列としてズレが生じていることは認識しており、はじめの導入部での記載を検討したい。

（委員）パブリックコメントを拝見し、原子力への心配と再生可能エネルギーへの期待を感じた。電力会社としてはメガソーラーや太陽光の余剰電力買取制度の協力や、系統の安定化に向けた実証実験を行っているところ。

課題について、新エネルギーの量に限りがあることや費用負担についても盛り込まれており、バランスがとれたものと考えている。ただ、導入目標を見ると、目標を達成すれば三重県のエネルギーを賄えると誤解を招くおそれがある。例えば、新エネ導入効果43万世帯も、これで全てを賄えるものと誤解を与える可能性があるので表現に工夫が必要ではないか。工場などを除き、家庭だけと仮定した場合に約半分が賄える量、つまりそれだけ少ないと

ということが分かるような表現にしてほしい。

(委員) 県内の世帯数がどれだけか知らない方もいるのではないか。

(事務局) 表現を悩んだ結果、新エネルギーをおしなべて全て家庭で消費したと仮定して、約43万世帯に「相当」と記載した。県内約70万世帯の半分を賄っていると誤解を招くことを考慮した。

(委員) 目標値の設定方法について、作業としては理解するが、前提条件や仮定が大事である。もう少し記載に工夫が必要ではないか。

(委員) エネルギー基本計画の見直しの議論がある中で、今後の見直しは変えていかざるを得ない。数値目標は弾力的な書き方も検討してはどうか。

(事務局) 目標設定にあたっては、最新の国のデータなどを参考としているが、前提条件の記載等について検討させていただきたい。

(委員) 供給側の多様化や、需要と供給のバランスなど、いろんな時間軸と視点がある。

エネルギーをどう効率的に利用するか、県民のマインドを変える視点や、スマートグリッドの実証実験も行われており、供給面だけでなく、需要側の新エネルギーに関するシステムとしての新たな展開も触れてはどうか。

(事務局) 新エネルギーというとエネルギーを創り出す方に目がいくが、今回のビジョンではエネルギー利用の効率化の観点も記載している。不安定性を補うものとして蓄電池には触れているが、今のところスマートグリッドには触れていない。

(委員) 国が進めている姿も、わずかでよいので将来像で入れ込んではどうか。

(委員) エネルギー事業者の多様化として、例えば家庭や町内会、耕作放棄地で太陽光を導入すれば個人レベルで供給者になり得る。供給者が増えないと導入量は増えていかない。

各主体の役割で、事業者の役割として記載してあるのは、あくまで消費者としての立場での記載となっている。大事なのは地域の中で、事業者も主体となって供給の担い手となることではないか。事業者の役割分担の記載としては弱いのではないか。

また、スマートグリッドについても何らか触れて、イメージできるものとしてはどうか。

電力会社から電気を買うだけではダメな時代になっている。導入の量も少ない、電気料金も上がる可能性がある、しかし、大震災を踏まえると少しでも地域で電力を賄うことが出来れば何かの役に立つということが大事では

ないか。

(委員) スマートグリッドについて、記載するのであれば、国の検討会の表現を参考に、定義をきっちりと記載してほしい。

(事務局) ローカルエネルギーとして、新しい参画の仕方があると思う。行政も見方を変えていかないといけないと感じている。

これまで大規模集中型のシステムとなっているが、地域のエネルギーを確保していくというような視点で具体的な施策にも反映していきたい。

(委員) 県の施策として内容が弱い。今後の検討課題であるかもしれないが、県独自にどのような施策を展開するのか。

(事務局) 県の財政が厳しい状況の中で、予算の議論と合わせて検討していきたい。負担は県民負担となるので県全体の中での優先順位も考慮しながら検討していきたい。

(委員) 県として、他にビジョンに書き込める具体的な取組はないのか。

(事務局) 今回ビジョンとして取りまとめ、アクションプランとしては県総合計画の戦略計画の中で示し、4年毎のP D C Aを行っていきたい。

(委員) 地産地消のエネルギーとしてバイオマス熱利用を行い、現在、一日100トンを使用しているが、まだまだ周辺にはエネルギーとなるバイオマスがあることが分かった。余っている木質チップを使って、4,000kWくらいの発電を検討している。工場で使用した残りを中部電力や地域で使えないかと考えている。更に蒸気を使えば効率もよくなる。安定して地域のエネルギーを供給できるよう、行政ともやっつけていけるよう検討していきたい。

また、除草した草が多いことも分かり、木質チップとの混焼も検討していきたい。

(事務局) 木質バイオマスの利活用は、知恵をいただきたい。

(委員) 震災を受け、新エネルギーに対する県民の意識が高まっている。各主体の役割をもう少し踏み込んでどうか。

また、推進体制として、新エネサポーターなども活用しながら、様々な視点から連携するような場を設置することはどうか。

(事務局) 行政だけで出来るものではないことから、多くの方と連携していきたい。例えば新エネルギーのネットワークを構築するような事業も進めたいと考えている。事業者や新エネサポーター、NPOなどの方々と消費者のニ

ーズや事業者のニーズはどうかという話をしていければと思っている。その節は皆さま方のご協力もお願いしたい。

(委員) 3点確認したい。

一点目は、新エネルギー導入目標の最終エネルギー消費量に対する割合10%という数字が、以前までは7%となっていたが、変わったのはなぜか。また、現在どのくらいの割合かを記載してはどうか。

二点目は、(資料1-1)新エネルギー導入にあたっての課題の修正案で、風力発電の欄の「環境への影響」という表現を削除することとしているが、残して記載するべきではないか。

最後に感想として、パブリックコメントの多さに驚いた。特に風力に好意的な意見が多いが、一方で慎重な姿勢の自治体もある。ただ、事務局のパブリックコメントへの対応案には満足している。

情報提供として、現在、三重県自然環境保全審議会では青山高原ウィンドファームの40基増設に関して、国定公園の第一種特別地域の解除を審議しているところ。

(事務局) 一点目の数値は、計算過程の係数に誤りがあったため、パブリックコメントの時点で10%に修正している。現時点の実績としては、2008年度の県内エネルギー最終消費量に対して約3%となっている。

二点目のご指摘について、他の新エネルギーについても少なからず環境への影響がある。

新エネルギーの導入は、何らか新たなリスクを抱えながらも、きっちり手順を踏んで、チャレンジしていくことも必要と考えている。

○策定スケジュールについて

(事務局) これまで6月議会への議案提出を念頭に検討を進めてきたが、東日本大震災、原子力発電所事故を踏まえ、新知事のもと県でも改めて検討する必要があると考えている。

タイミングとしては6月議会は早急と考えており、もう少し見定めていきたい。

引き続きご協力をお願いしたい。